

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示			
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
1	1	魅力にあふれ活力と賑わいのあるまちづくり	1	観光の振興	37	湯沢高原ロープウェイ関連施設整備	防災管財課 防災管財係	政策的事業	重要	現在の賃借契約(～令和14年5月31日)満了後は民間に譲渡する方向で、現在の契約者と交渉中。R7年度中には方向性を示す予定。	成果指標	概ね達成		継続	継続	現在の賃借契約(～令和14年5月31日)満了後は民間に譲渡する方向で、現在の契約者と交渉中。R7年度中には方向性を示す予定。	継続	担当課評価の通り		
2					100	観光施設整備	環境農林課 環境施設係	政策的事業	重要	町が保有管理している施設や登山道の維持管理が主要事業であり、重要性が高いため。	活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	町が保有管理している施設や登山道の維持管理が主要事業であり、重要性が高いため、活動指標を修正したうえで継続する。町内にある道標や看板などが、交換の時期を迎えており、交換だけでなく、撤去なども検討していきながら事業を行っていきたい。	目標修正	担当課の掲げた新たな活動指標の通り目標を修正すること。 また、管理する延長が長い中、利用者の多いルートの維持は今後も継続しなければならないが、人件費の高騰などで財政面からは、全ルートを従前と同じレベルで維持することは困難である。利用人数が少ないルートや代替ルートがある場合などは縮小・廃止を検討すること。(トレッキングコース一補場等)		
3					101	湯沢町観光まちづくり機構運営支援補助金	企画観光課 観光商工係	政策的事業	通常		成果指標	概ね達成		廃止	縮小	補助金を廃止したとしても、観光案内業務等は継続せざるを得ず、町直営か委託となることから、費用は必要となる。	改善	この補助金が、DMO本来の役割である「地域の稼ぐ力を高めること」に使われることが重要。DMOのプロフェッショナル性を十分に活せるよう、組織力強化のため行政の立場から連携を図っていくこと。 予算要求の際には、計画をしっかりと検証し、必要な事業費を補助金として支出すべきである。なお、年度途中での増額補正は基本的に認められないことに留意すること。		
4					108	雪国観光圏事業負担金	企画観光課 観光商工係	政策的事業	重要	他市町村と今後の方向性について意思統一がなされるまでは継続が必要であり、重要事業として位置付ける。	成果指標	達成		継続	廃止	主に構成7市町村が多額の負担金を拠出して協議会事業を行っているが、構成7市町村内において、対応に温度差が見受けられる(みなかみ町、栄村など)。(一社)雪国観光圏はブランドコンセプトなどを明確にしてDMOとしての機能をはたしていることから、今後は連携したい自治体がそれぞれ事業委託するなどして、協議会は解散でいいのではないかと。	継続	町単独で廃止を判断できる状況にないが、構成市町村の意見を調整し、今後の方向性を検討していくこと。 いずれにせよ、DMOとの住み分け・役割分担は明確にしていくべきであり、4期終了時点までに何らかの方向性が出せるよう協議を行うこと。 なお、本事業の成果指標についても、協議会の目的と合致するよう常に見直しを行うこと。		
5					111	宿泊・消費支出額・満足度調査	企画観光課 観光商工係	政策的事業	重要	基礎調査的な事業であるため、継続する必要がある。	活動指標	達成		継続	評価しない	基礎調査的な事業であるため、継続する必要がある。また、従来通り、評価しなくてよいと考える。	評価しない	担当課評価の通り		
6					208	みつまた親水公園整備	建設課 三俣地域振興対策係	政策的事業	重要	三俣地域振興対策の事業であり、また、総合計画に掲げる政策(観光の振興)につながる本事業の重要性は高い。	成果指標	判定不能		目標修正	完了	令和7年度で事業終了	完了	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
7	1 魅力にあふれ活力と賑わいのあるまちづくり	1 観光の振興	210	ランニングイベント事業支援補助金	企画観光課	観光商工係	政策的事業	重要		成果指標	未達成	事業内容に課題	代替	代替	代替	担当課評価の通り		
8			504	共同浴場指定管理	環境農林課	環境施設係	施設管理事業等	重要		成果指標	判定不能		目標修正	目標修正	目標修正	担当課が新たに設定した成果目標の通りに目標を修正すること。 入浴料の増額効果を検証しつつ、利用者数の伸びない施設については、財政運営指針の期間である令和11年度までに、廃止または譲渡等の方向性を決定する必要がある。		
9			505	大源太キャニオン青少年旅行村指定管理	環境農林課	環境施設係	施設管理事業等	重要		成果指標	判定不能		目標修正	目標修正	目標修正	担当課が新たに設定した成果目標の通りに目標を修正すること。 利用実態を精査したうえで、財政運営指針の期間である令和11年度までに、廃止または譲渡等の方向性を決定する必要がある。		
10			506	山鳥原公園指定管理	環境農林課	環境施設係	施設管理事業等	重要		成果指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	目標修正	担当課が新たに設定した成果目標の通りに目標を修正すること。 また、平標登山客の駐車場利用が多く、公園の利用率が見えにくい状況にある。加えて、業務内容として登山道の維持管理に重きが置かれている実態もあり、真に継続が必要な業務と、精査すべきものが混然一体となっている。 公園の利用実態を精査したうえで、財政運営指針の期間である令和11年度までに、廃止または譲渡等の方向性を決定する必要がある。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
11	1 魅力にあふれ活力と賑わいのあるまちづくり	1 観光の振興	507	道の駅「みつまた」指定管理	建設課	三俣地域振興対策係	施設管理事業等	重要		成果指標	判定不能		目標修正	目標修正	目標修正	担当課評価の通り		
12		2 商工業の振興と雇用・就労支援の充実	106	資格取得の支援	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	各事業者「労働力不足」は課題であり、新たな人材確保や雇用拡大の観点から、資格取得による支援は必要。	成果指標	概ね達成		完了	継続	目標修正	この補助金で資格を取得した方の定着率を測ることができる成果指標を設定すること。補助金を支出した対象事業者を確認するなどして、補助の目的が達成されているか確認し評価すること。		
13			107	信用保証料補給及び利子補給	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	中小企業の支援、地域経済の安定化を図るために重要な事業である。	活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	目標修正	担当課評価の通り		
14			110	働き方改革の推進	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	働きやすい職場環境づくりは、事業者自身が取り組まなければならない。そのための意識啓発として、継続する必要がある。	成果指標	達成		継続	継続	評価しない	少額につき評価不要		
15			112	商工振興事業支援補助金	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	商工会を支援することで地元企業、事業者の経営基盤強化及び安定を図るために必要性が高い。	成果指標	概ね達成		継続	縮小	縮小	具体的な金額の縮小を検討のうえR8予算の要求を行うこと。	継続	必要な補助は継続する。予算額については、これまでの実績額等の実態に合わせて判断する。
16			115	地域おこし協力隊	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住の促進につながる事業であるため。	成果指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り		
17			181	事業承継	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	高齢化により廃業率が上がる町内事業者の状況下、持続可能な産業振興を図るため重要である	活動指標	達成		継続	評価しない	継続	予算を伴わない事業となっていることから、評価不要と考える。		
18			204	デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化	企画観光課	観光工商係	政策的事業	重要	町の就業インフラとして定着しつつあり、労働力不足及び事業者の生産性向上に資する事業となっているため。	成果指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
19	1 魅力にあふれ活力と賑わいのあるまちづくり	3 農林業の振興	83	経営所得安定対策推進事業	環境農林課	農林係	準義務的 事業	重要		活動指標	達成		継続	継続	評価しない	国県制度に基づく10/10補助事業であり少額のため評価不要。			
20			84	多面的機能支払交付金	環境農林課	農林係	準義務的 事業	重要		活動指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り			
21			85	中山間地域直接支払交付金	環境農林課	農林係	準義務的 事業	重要		活動指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り			
22			89	農地中間管理事業	環境農林課	農林係	標準的 事業	重要	国県制度に基づく事業であり、廃止は現実的でなく重要性が高いため。	活動指標	達成		継続	評価しない	評価する内容でないため	評価しない	新潟県農林公社との間に入っているだけで町の事務事業という性質でないため評価不要。		
23			91	人・農地プラン	環境農林課	農林係	準義務的 事業	重要		成果指標	達成		継続	評価しない	評価する内容でないため	継続	総合計画に明記されており、事業の効率性を計るためにも、成果指標に基づき今後も評価が必要。		
24			93	有害鳥獣による農作物等被害防止対策	環境農林課	農林係	準義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	継続	現状の目標設定が不適。活動目標と成果目標が逆になっているので修正すること(成果指標を農作物被害額にすべき。)その上で、成果指標にて達成率を評価していくこと。	目標修正			
25			95	水田基盤等整備事業	環境農林課	農林係	政策的 事業	重要	不形成や小規模の水田がまだ多く、担い手農家に集積できずに、耕作放棄地に繋がってしまう。	活動指標	達成		継続	継続	不整形水田や農道を整備を推進し、高齢化する耕作者の農地の受け手を確保し、耕作放棄地防止に繋げる。	継続	担当課評価の通り		
26			198	アグリルック導入	環境農林課	農林係	政策的 事業	重要	耕作者の農作業の効率化、ICT化が見込めるため導入している。	活動指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価する内容ではない。	評価しない	担当課評価の通り		
27			4 起業支援・企業誘致の推進	6	起業サポート補助金	企画観光課	企画係	政策的 事業	重要	大企業による雇用が少ない湯沢町にとって起業を支援する補助金は重要性が高いため。	成果指標	達成		完了	継続	起業支援に有効なため	継続	担当課評価の通り	
28	7	企業誘致		企画観光課	企画係	政策的 事業	重要	雇用創出、地域活性化に必要なため	成果指標	達成		継続	継続	中子町有地の活用に向けて事業を継続していく	継続	担当課評価の通り			
29	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	1 健康づくり介護予防の推進	49	う蝕予防事業	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	法律で定められている事業のため評価に値しないと判断し、次年度から評価を行わない。	目標修正	成果指標(12歳児むし歯有病率)で評価すること。 総合計画にて疾病の予防と早期発見を謳っており、引き続き事業が十分に行われているか評価していくべき。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
30	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	1 健康づくり介護予防の推進	50	介護予防事業	福祉介護課	介護保険係	義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続	事業は継続して行くが、担い手の人材不足や送迎の問題があるため、限られた資源の下でより効率良く実施する方法を、事業の再編も含めて検討して行くこととする。	継続	担当課評価の通り		
31			51	後期高齢者健康診査	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	概ね 達成		継続	評価 しない	法律で定められた義務的 事業であり、新潟県後期 高齢者医療広域連合から の受託事業のため、縮小 や廃止をすることはでき ない。	目標 修正	成果指標で評価すること。 総合計画にて健康診断の 受診率を高める目標を設 定している。測定指標を 成果指標とし、受診率に ついて継続的に評価して いく必要がある。		
32			52	後期高齢者人間ドック費用助成	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	継続	新潟県後期高齢者広域 連合からの受託事業では ないが、年々受診者が 増えているため、補助金 を活用し継続する。	継続	担当課評価の通り		
33			53	自殺対策事業	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	未達成		目標 修正	評価 しない	法律で定められている計 画に基づく事業のため 評価に値しないと判断 し、次年度から評価を 行わない。	目標 修正	総合計画の成果指標に 自殺者数を定めており、 その達成にむけて毎年 度の事業の効果も評価 していく必要がある。 自殺者数を成果目標 (自殺者ゼロか、総合計 画と同じ年平均1人未 満)とし、ゲートキーパ ー研修参加人数を活動 目標とすること。なお、 研修参加人数の目標値 が高すぎる可能性がある ので適切な値に見直す こと。		
34			54	住民検診(健診)	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	概ね 達成		継続	評価 しない	法律で定められている 事業のため評価に値し ないと判断し、次年度 から評価を行わない。	継続	総合計画にて健康診断 の受診率を高める目標 を設定している。受診 率が一定の水準を維持 できているか継続的に 評価していく必要がある。		
35			55	高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	概ね 達成		継続	統廃合	No.60予防接種に統 廃合を行う。もしくは、 法定事項のため「評価 しない」とする。	統廃合	担当課評価の通り		
36			56	糖尿病予防対策のための二次検診事業	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	達成		継続	評価 しない	法律で定められている 事業のため評価に値し ないと判断し、次年度 から評価を行わない。	継続	総合計画にて疾病の 予防と早期発見を謳っ ており、引き続き事業 が十分に行われている か評価していくべき。		
37	60	予防接種	健康増進課	健康増進係	義務的 事業	重要		成果 指標	判定 不能		目標 修正	目標 修正	町独自で行っている50 歳以上を対象とする帯 状疱疹予防接種費用助 成事業を除いてすべて 法定事項のため、帯状 疱疹予防接種費用助成 事業(町独自)のみに 修正し、法定事項の予 防接種については「評 価しない」とする。	目標 修正	法定事項であっても、 予防接種率を高める ための取り組みが十分 であるか評価が必要。 接種率を成果指標とし 、接種率上昇のための 取り組みを活動指標と すること。 複数の種別の接種率を どのよう に成果指標に落とし込 むかについては、実態 に合わせて柔軟に検 討すること。				

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
38	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	2 地域福祉の推進	62	介護人材確保緊急支援事業	福祉介護課	介護保険係	政策的事業	重要	町内の介護サービス事業所の人材不足は深刻で、サービス提供に支障をきたしている。1人でも多く介護職員として就職してもらおうと共に、離職を防ぐためにも必要な事業である。	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	令和6年度は目標の3名に届かなかったが、令和5年度は目標を上回る4名の利用があり、年度によって実績にばらつきが出る事業である。少額事業でもあるため、一年度の実績で事業縮小の判断をすべきではないと考える。	継続	担当課評価の通り		
39			65	緊急通報体制整備	福祉介護課	福祉係	標準的的事业	重要	ひとり暮らし高齢者の安心・安全を守るために必要な事業である。	活動指標	概ね達成		継続	継続	広報やホームページをはじめ、湯沢町社会福祉協議会等との連携を図り高齢者の安全・安心のために周知を図っていく。	継続	担当課評価の通り		
40			177	ひきこもり対策自立支援事業	福祉介護課	福祉係	標準的的事业	重要	当該事業は、ひきこもり又は支援がないとひきこもりの恐れがある方について、社会への参加に結び付けるためにも必要性は高い。	活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	活動指標を見直したうえで継続する。対象者の社会参加・交流の場として重要な事業のため継続が必要。ひきこもりの実態がつかみにくいことや本人の意欲の問題もあり、事業に繋げるまでが難しい状況であるが、できることを模索していく。	目標修正	担当課評価の通り		
41			194	居宅介護支援事業所処遇改善事業補助金	福祉介護課	介護保険係	政策的的事业	重要	介護支援専門員も人材が不足しており、離職を防ぐためには処遇を改善することが必要。なお、南魚沼市も同様の事業を実施しており、当町が事業を廃止すると両市町に施設がある法人において、勤務先によって処遇に差が生じてしまう。	活動指標	達成		完了	継続	介護支援専門員も人材が不足しており、離職を防ぐためには事業の継続が必要。なお、南魚沼市も同様の事業を実施しており、当町が事業を廃止すると両市町に施設がある法人において、勤務先によって処遇に差が生じてしまう。	継続	担当課評価の通り		
42		3 高齢者福祉の充実	58	認知症総合支援事業	福祉介護課	介護保険係	義務的的事业	重要		成果指標	達成		継続	継続	アクション農園倶楽部や認知症サポーター養成講座を継続していく他、アクションミーティングで学んだ「新しい認知症観の普及」、「認知症ケアパスの見直しと普及」、「認知症があってもなくても集まれる場の創設」に向けた取組を進めていく。	継続	担当課評価の通り		
43			61	介護保険給付事業	福祉介護課	介護保険係	義務的的事业	重要		成果指標	概ね達成		継続	評価しない	介護予防事業の実施により要介護者・要支援者(給付が必要な方)の増加を抑えるとともに、必要なサービスが提供される環境を確保しつつ、適切な給付を行っていく。介護保険事業の根幹の給付費であり、評価を要しない。	目標修正	介護サービスを必要としている人に、実際にサービスが提供できている割合を成果指標とし、評価し続けることが必要。		
44			63	新しい介護予防・日常生活支援総合事業(介護予防・生活支援サービス事業分)	福祉介護課	介護保険係	義務的的事业	重要		活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	需要はあるので現在のサービスを継続しつつ、要介護状態への移行を防ぐために短期集中で取り組む訪問型サービスCの実施を検討する。	改善	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
45	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	3 高齢者福祉の充実	64	介護用品支給事業	福祉介護課	福祉係	準義務的	重要		成果指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	在宅介護の維持を図るためにも重要な事業であるため、当事業を継続していくこととする。なお事業継続にあたり、必要な方に行き届くよう対象者要件の見直すとともに、対象品目を紙おむつに限定するなど経費を抑える対策を講じていく。	改善	担当課評価の通り		
46			66	高齢者世帯等住宅除雪援助	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	豪雪地帯の当町にとって極めて必要性が高い事業である。仮に廃止となると行政による直接支援を求められかねず、逆に手間とコストがかかってしまう懸念もある。	活動指標	概ね達成		継続	継続	大雪時は町民も除雪業者が確保できない状況となり、家屋倒壊等につながる恐れもある。そういった課題に対応できる企業体などを組織できないか検討が必要。	継続	除雪業者の確保などの課題については、上限額の引き上げや、作業面積による金額の変動など、執行方法は研究の余地があると考えられる。特別交付税の要件に見合う形で、効果的な事業のあり方について検討すること。また、企業体の組織等の対策についても、引き続き検討していくこと。		
47			72	湯沢町敬老会	福祉介護課	福祉係	政策的	重要	現状ほぼ全ての町内会から出席があり、開催を楽しみにしている声もあることから、可能な限り町民の需要に応える道を模索する必要がある。	活動指標	未達成	事業内容に課題	代替	廃止	これまでのような一堂に会す催しは廃止とし、祝金・敬老記念品等の配布のみとする。	代替	付添人の確保が困難になるなど、従前とは状況が変化してきている。安全性・公平性・町職員負担の観点からも、事業の在り方については見直しが必要である。しかし、現状ほぼ全ての町内会から出席があり、開催を楽しみにしている声もあることから、可能な限り町民の需要に応える道を模索する必要がある。開催を地区ごとに分散したり、福祉部局だけでなく他課からの応援により人員を賅ったり、あるいは近隣市町のやり方を参考に、町内会への補助金制度に移行するなど、代替手段を検討されたい。そのうえで、祝金・敬老記念品配布しか表現し得ないのであれば、担当課評価の通り、配布事業に代替することもやむを得ないものである。	継続	事業は継続しつつ、事業の実施方法については実態を踏まえ改善方法を検討すること。
48			73	老人クラブ活動補助金	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	高齢者の交流、生きがいづくりの場として老人クラブは大切な場である。また、かねてからの強い要望を受け、令和7年度より条件付きで補助額を増額している。	活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	コロナ禍以降、単位クラブの活動が停滞している実態があるため、目標をクラブの活動費用に修正し、活動状況で評価する。活動が活性化されず繰越金が過大となるクラブには指導していく。	改善	単位クラブによっては、事業を行わず繰越金が溜まっているのに補助金を支給している現状があり、問題である。34,000円の定額支給でなく、実績に応じた支給となるよう改善されたい。		
49			74	福祉バス	福祉介護課	福祉係	政策的	通常		成果指標	判定不能		廃止	廃止	令和6年度の1回あたり乗車平均が4.2人であり費用対効果に乏しい。利用者からの要望は強いが、代替事業で100円バスもあるため廃止。	廃止	高齢者等路線バス運賃助成事業(100円バス)も行っており、財政状況が厳しさを増す中で、担当課評価のとおり費用対効果が低い事業は廃止すべき。	継続	利用実態の詳細を調査のうえ、利用者がごく限られている路線や、路線バス運賃助成で代替可能な路線については、令和9年度に向けて再編を検討すること。

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
50	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	3 高齢者福祉の充実	178	湯沢町難聴者補聴器購入費助成事業	福祉介護課	福祉係	政策的事業	重要	成果指標	達成		完了	継続	今後も一定の利用ニーズが見込まれる。また、補聴器は高額なものが多く、当事業により対象者の負担軽減につながるから、今後も事業を継続する。継続実施にあたり、引き続き広報等で広く周知を図っていきたい。	継続	担当課評価の通り		
51			189	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施	町民課	国保給付係	準義務的事業	重要	活動指標	達成		継続	評価しない	準義務的な事業であることから次年度以降は評価をしないこととしたい。	評価しない	担当課評価の通り		
52			195	通所介護サービス利用者送迎事業補助金	福祉介護課	介護保険係	政策的事業	重要	成果指標	達成		完了	継続	浅貝地区の送迎ができなくなると、同じ保険料を納めているにも関わらず、住んでいる地区によってサービスが利用できないという不公平を生じてしまうため、継続が必要である。	継続	担当課評価の通り		
53		4 子ども子育て支援の充実	8	婚活支援事業	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	申請件数をに伸ばすために、広報紙や婚活イベント開催の際に周知するなどして制度の周知を図る。また、窓口で直接申請してくるの、ハードルが高いように思えるため、電子申請ができないか検討する。「ハートマッチにいがた」以外の対象事業の検討も必要。	改善	広域事業であり、他市町村と足並みを揃えるべき部分はあるものの、行政として関与すべき内容は常に精査すべき。成果を上げるのが難しい事業でもある。最小限の費用で最大限の効果を上げることができるよう、実施方法の改善を図られたい。		
54			43	子ども医療費の自己負担無料化	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	制度周知に効果的な発信ツールの活用方法を学び、町内、町外へ子育てしやすい環境であることを伝えていきたい。	改善	担当課評価の通り		
55			44	特定不妊治療費助成	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	制度周知に効果的な発信ツールの活用方法を学び、情報が必要な方々へ周知していききたい。	改善	担当課評価の通り		
56			45	妊産婦医療費助成	町民課	国保給付係	政策的事業	重要	活動指標	達成		継続	継続	医療費を補助することで、経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを継続して行っていきたい。	継続	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
57	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	4 子ども子育て支援の充実	46	妊婦一般健康診査助成	町民課	国保給付係	標準的	重要	活動指標	達成		継続	評価しない	標準的に実施していくべきである事業なので次年度以降は評価しないこととしたい。	評価しない	担当課評価の通り		
58			47	すくすく子育て応援金	町民課	国保給付係	政策的	通常	活動指標	達成		廃止	廃止	医療費助成事業などと比べると重要度は低いと思われるため、財政運営指針に基づく判定に従うこととする。	廃止	安心して子どもを産み育てる環境づくりという事業の趣旨は重要であるものの、現在の財政状況を鑑みると、将来世代への負担の先送りを避けるためには見直しが必要である。 国の支援制度も充実してきており、制度重複の状態にあることから、廃止はやむを得ない。	継続	安心して子どもを産み育てる環境づくりのために必要な事業であり継続が必要。 国の支援制度(妊婦のための支援給付金等)では不十分な部分を町として応援するものであり、継続する。
59			57	乳幼児健診・新生児訪問指導⇒子育て包括支援事業	健康増進課	健康増進係	義務的	重要	活動指標	達成		継続	継続	母子保健法に基づいた健康診査の実施となっている。また、各種事業は新潟県全域で同様に実施されている事業となっている。包括的な子育て支援を切れ目なく実施できるよう事業を継続する。	継続	総合計画にて、妊娠・出産から切れ目のない支援の充実を謳っており、担当課評価の通り引き続き評価すること。		
60			164	一時保育の充実(地域子ども・子育て支援事業再掲)	子育て支援課	子育て支援係	義務的	重要	成果指標	達成		継続	継続	子育てをしている保護者を支援するために必要な事業であるため、継続していきたい。	継続	担当課評価の通り		
61			165	児童遊園	子育て支援課	子育て支援係	準義務的	重要	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
62			167	地域子ども・子育て支援事業(総合子育て支援センター事業)	子育て支援課	子育て支援係	準義務的	重要	成果指標	達成		継続	継続	子育て支援拠点事業を行うことで親子の交流の場や、相談の場となり育児支援につながるので継続していきたい。	継続	担当課評価の通り		
63			168	ファミリーサポートセンター利用支援(地域子ども・子育て事業再掲)	子育て支援課	子育て支援係	準義務的	重要	活動指標	達成		継続	継続	ファミリーサポート事業は子育て世代には必要な事業である。会員の経済的不安を軽減し、必要とする家庭に支援が届くよう継続していきたい。	継続	担当課評価の通り		
64			176	妊娠・出産包括支援事業	健康増進課	健康増進係	標準的	重要	成果指標	概ね達成		継続	継続	こども家庭センター妊産婦が、妊娠期から専門職等による継続的なケアが受けられるよう事業を継続する。	継続	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
65	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	4 子ども子育て支援の充実	183	電子母子健康手帳アプリ母子モによる子育て情報配信事業	子育て支援課	子育て支援係	政策的事業	重要	活動指標	概ね達成		完了	継続	アプリのユーザー数の目標値を達成しているが、継続して情報配信をするため、「完了」という判例結果は馴染まない。身近な子育て情報を配信し、町の支援者とのつながりを感じられることが重要であり、DX化していくことは必要である。	継続	担当課評価の通り		
66			184	子育てガイドブック作成	子育て支援課	子育て支援係	政策的事業	重要	活動指標	達成		完了	継続	毎年の見直しを目標としているため、達成しているが、今後も継続が必要な事業のため、「完了」という判例結果は馴染まない。データ更新し、ネット上での配信のみとし、印刷はしない方向で継続したい。	継続	担当課評価の通り		
67			201	学校給食費無償化事業(小・中学生)	教育課	教育係	政策的事業	重要	成果指標	達成		継続	継続	事業の継続により保護者の経済的負担の軽減や子育てにやさしい町づくりの推進を図る。	継続	子育てに優しいまちづくりという事業の理念は良いものだが、給食費とはすなわち食材費であり、本来であれば受益者負担の考え方に適うもの。低所得世帯に対しては就学援助の制度もある。財政負担も大きく、現在の財政状況からすれば、事業の存続の判断は常に緊張状態にある。 国等の施策を注視し、事業の在り方については常に検討の俎上に上げるべきものである。		
68			202	認定こども園給食費(主食費・副食費・補食費)3歳以上児無償化事業	認定こども園	認定こども園	政策的事業	重要	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	子育て支援(町長の選挙公約)	目標修正	No.201「学校給食費無償化事業(小・中学生)」と同様。毎年度評価が必要。成果指標等はNo.201に準じることとし、担当部署において適切に評価すること。		
69			209	出産・子育て応援交付金給付事業	健康増進課	健康増進係	準義務的事业	重要	成果指標	達成		継続	完了	R7～妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業に移行したため完了(担当:子育て支援課)	完了	担当課評価の通り		
70			509	病児・病後児保育	子育て支援課	子育て支援係	施設管理事業等	重要	活動指標	達成		継続	評価しない	指定管理業務であり、国県の補助金で町の負担は1/3の事業。子育てをしやすい環境を整えるため継続が必要な事業のため、「評価しない」とした。	継続	料金の見直し等の検討の余地もあるので評価し続けるべき。		
71			510	湯沢児童クラブ	子育て支援課	子育て支援係	施設管理事業等	重要	成果指標	達成		継続	評価しない	放課後児童対策として取組を進めており、国県の補助金で町の負担は1/3の事業。子育てをしやすい環境を整えるため継続が必要な事業のため、「評価しない」とした。	目標修正	総合計画にて入所希望者の受入率100%を謳っているため評価が必要。成果指標を、入所希望者の受入率とし、需要を満たしているかを今後も常に評価していくこと。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
72	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	5 障がい者支援の充実	67	障がい者タクシー利用料金助成	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	公共交通機関が不十分な当町にとって必要性が高い事業である。	成果指標	概ね達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り		
73			68	人工透析患者交通費助成	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	人工透析を実施する医療機関が町になく、町外の病院へ通院せざるを得ない状況下では、対象者の在宅生活を維持するためにも必要性が極めて高い事業である。	成果指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り		
74			69	精神障がい者医療費助成	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	精神疾患がある者の生活を維持するためにも必要性が高い事業である。	活動指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り見直しを進めること。		
75			70	地域活動センターI型・相談支援事業	福祉介護課	福祉係	義務的	重要		活動指標	達成		継続	評価しない	継続	総合計画の成果目標に「相談支援センターみなみうおぬま」の相談件数が掲げられており、その進捗管理として毎年評価すべきものである。		
76			71	寝たきり者等介護手当支給事業	福祉介護課	福祉係	標準的	重要	介護施設が限られている状況において、町民の在宅介護を維持する上では必要性が極めて高い事業である。	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	目標修正	縮小	下方修正した目標額に合わせて予算額も縮小すること。		
77			205	事業用施設バリアフリー化工事補助金	建設課	建設整備係	政策的	重要	当該事業についての相談及び申請があり、制度周知による効果が現れてきている。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	達成		完了	継続	継続	利用人数が少ないため、事業周知を図る必要あり。 なお、現在の要綱の終期は令和8年度末までとなっており、令和9年度以降も事業を継続するかについては、来年度に判断する。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
78	2 地域で支え合い笑顔があふれるまちづくり	5 障がい者支援の充実	206	住宅バリアフリー化工事補助金	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	当該事業についての相談及び申請があり、制度周知による効果が現れてきている。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	達成		完了	継続	令和8年度は当該事業の最終年度であり、目標達成のため事業の周知を図る。	継続	利用人数が少ないため、事業周知を図る必要あり。 なお、現在の要綱の終期は令和8年度末までとなっており、令和9年度以降も事業を継続するかについては、来年度に判断する。		
79		6 地域医療体制の強化	59	病院事業会計補助金	健康増進課	健康増進係	標準的事业	重要	町の介護・保健事業に医療機関の協力は欠かせない。町の事業実施においても、湯沢町保健医療センターに大きく依存しており、無くてはならない存在となっている。	成果指標	概ね達成		継続	縮小	人口減少に伴い患者数、収益とも減少傾向にあり、指定管理者の決算状況は年々厳しくなっているが、今年度実施する照明のLED化や老朽化したモーター・ポンプの入替で電気代は大きく削減される見込み。次年度以降は中長期整備計画に沿って老朽化した設備の改修を計画的に進め、突然の大規模修繕によって病院が休業するような事態を避け、町民に安定して医療を提供したい。昨年度から今年度にかけて医療機器の入替や設備の改修も進んだところであり、次年度以降は留保資金も活用して一般会計からの繰入金金の削減を図りたい。	縮小	担当課評価の通り	実態に応じて必要な予算措置を講じる。	
80	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	1 自然環境の保全と共生	82	湯沢町再生可能エネルギー普及促進事業	環境農林課	環境施設係	政策的事業	重要	パリ協定において世界と約束した、2030年までに2013年度比で26%の温室効果ガス削減を果たすため、地方自治体において、再生可能エネルギーの普及を推進することは極めて重要であることから、廃止は難しいと考える。	成果指標	達成		継続	継続	補助率や申請可能な件数については、周辺市町村等も確認しながら、検討していきたい。	改善	単に個人の住宅改修を補助するのではなく、再生可能エネルギーの普及に資するよう、補助対象の精査を早急に行うこと。		
81			86	町有林保育事業	環境農林課	農林係	準義務的事业	重要		活動指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	現地調査により伐採面積が減少したことに伴い、目標値を下方修正する。木材の価値や環境保全機能を高めるため、今後も間伐等を行い健全な森林の育成につなげる。	目標修正	担当課評価の通り		
82			90	花の郷運営管理	環境農林課	農林係	政策的事業	重要	業務の一部を福祉施設へ委託している。	活動指標	達成		継続	継続		継続	単なる観光振興を目的とした景観整備事業ではなく、障がい者の就労支援の一環で福祉施設へ委託している側面がある。その両面があることを評価調書に明記し、事業の実態を内外に対して明らかにすること。 また、福祉事業としての目的があったとしても、景観整備事業としては相応の見栄えが求められる。事業費も決して小さくは無いので、観光振興と障がい者福祉の両面で充実した事業となるよう取り組むこと。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
83	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	1 自然環境の保全と共生	92	分収造林	環境農林課	農林係	準義務的的事业	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価しない	担当課評価の通り			
84			94	林道維持管理	環境農林課	農林係	義務的的事业	重要		成果指標	判定不能		目標修正	継続	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。			
85			180	湯沢町森林環境譲与税事業	環境農林課	農林係	義務的的事业	重要		活動指標	達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り			
86			501	体験工房大源太運営	環境農林課	農林係	施設管理事業等	重要		活動指標	達成		継続	継続	観光拠点及び農村文化体験施設であるため。	継続	担当課評価の通り		
87			502	フィッシングパーク運営	環境農林課	農林係	施設管理事業等	重要		活動指標	達成		継続	継続	グリーンシーズンの観光拠点であるため	継続	担当課評価の通り		
88			503	湯沢町農山村開発総合センター生活改善センター管理	環境農林課	農林係	施設管理事業等	重要		成果指標	達成		継続	継続	地域の施設として重要であり、管理が必要	継続	担当課評価の通り		
89			514	陶芸工房運営管理(指定管理)	環境農林課	農林係	施設管理事業等	重要		成果指標	達成		継続	継続	グリーンシーズンの観光拠点となっている。	目標修正	利用者数に対して予算規模が大きく、費用対効果低いとの意見もある。指定管理者の収益を成果指標とし、受益者負担率の改善を図ること。 財政運営指針及び個別施設計画に基づき、令和11年に判断することとなる。		
90			2 循環型社会の形成	76	環境衛生補助金	環境農林課	環境施設係	標準的的事业	重要	整理番号79ごみ収集運搬と一体的に実施している事業であるため継続としたい。	成果指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	目標修正	担当課評価の通り目標を修正して評価する。 ごみ収集運搬とは事業の性質が異なるため個別に判断が必要。		
91				77	環境保全活動(環境指導員)	環境農林課	環境施設係	標準的的事业	重要	湯沢町廃棄物の処理及び清掃に関する条例に、必要に応じて環境指導員を置くものと規定されており、第2次湯沢町環境基本計画にも環境指導員によるパトロールによって不法投棄の防止を推進すると記載されているため	活動指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	合同パトロールの回数を実情に合わせた2件に修正して事業を継続する	目標修正	担当課評価の通り	

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
92	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	2 循環型社会の形成	79	ごみ収集運搬(一般廃棄物・不法投棄ごみ)	環境農林課	環境施設係	義務的 事業	重要		活動指標	判定不能		目標修正	評価しない	目標修正	ごみ収集運搬業務が問題なく執行されているか、委託先を監督する意味でも評価を続けるべき。例えば、業務中の事故や過失のゼロを活動指標に設定するなどして評価すべきなので、目標を修正し評価を継続すること。		
93			81	ストックヤード管理	環境農林課	環境施設係	政策的 事業	重要	清潔の家での資源ごみ回収は約月1回である。直接搬入が南魚沼市では遠すぎるため、町内に必要である。	活動指標	概ね達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り		
94	3 生活環境の整備		120	土樽自然公園維持管理	建設課	維持管理係	政策的 事業	重要	今後、土樽自然公園の在り方については検討を要するものの、現時点では適切な維持管理を続けていくことが必要であるため。	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。広大な樹木エリア部分、草刈り等費用が高額となっていることから、公園区域や利用方法の見直しを検討する必要がある。		
95			130	都市計画施設維持費 10節	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。また事業名称は、予算科目ではなく、総合計画を達成するための事務事業として一般町民にもわかりやすい名称を検討し改称すること(都市計画施設維持修繕等)。		
96			131	都市公園防災・安全交付金事業	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。中央公園施設については、ゲートボール場など利用されていない施設や、利用者が少ない施設もあることから、一部廃止なども視野に効率的な施設整備に取り組むこと。		
97			132	克雪住まいづくり支援	建設課	建設整備係	標準的 事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	達成		継続	継続	継続	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	担当課評価の通り	

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
98	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	3 生活環境の整備	135	湯沢西地区街なみ環境整備事業	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。令和8年度が事業最終年度となる。	成果指標	判定不能		目標修正	目標修正	令和8年度は当該事業の最終年度であり、目標達成のため事業の周知を図る。	目標修正	担当課が新たに設定した目標に基づき事業を継続する。修景整備補助は、対象事業者へ周知不足であり、個別にあたるなど周知方法を検討する必要がある。		
99			136	社会資本整備総合整備事業	上下水道課	施設係	義務的事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	下水道法に基づき、下水道施設の長寿命化・費用負担の平準化・事業の効率化・安心・安全な下水道サービスの確保を目的に下水道ストックマネジメント計画を策定している。この計画では、施設の現状把握・劣化予測・リスク評価を行い、維持管理・改築の優先順位を決定し計画的に修繕や改築を行うことで施設のライフサイクルコストを最適化することを目的としている。個の下水道ストックマネジメント計画に基づき、社会資本総合交付金事業を国に要望し実施しているため、この段階で評価はなされているものと理解している。よって、事業に対するさらなる評価は必要ないと考える。	代替	令和6年度に下水道事業が法適化され、独立採算制の企業会計となったことに伴い、今後は繰出基準外の「下水道事業会計補助金」を評価対象事業として事業評価を行うこと。		
100			187	都市構造再編集中支援事業	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(都市構造再編集中支援事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	成果指標	判定不能		目標修正	完了	令和7年度で事業終了(令和6年度繰越事業)	完了	担当課評価の通り		
101			188	屋根雪下ろし安全対策支援事業	建設課	建設整備係	政策的事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	縮小	補助件数の目標と実績に乖離が見られる。実績に合わせた予算規模に縮小すること。ただし、国・県の交付金の申請を漏れなく行うために必要な予算措置について考慮すること。		
102			508	中央公園指定管理	建設課	維持管理係	施設管理事業等	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため指定管理期間R4～R8	目標修正	成果指標として、使用料収入等の財務上の目標を設定のうえ評価を行うこと。なお、年度による天候等の影響を平準化できるように適切な指標を検討すること。指定管理期間にあっても、適切に監督する必要があり、毎年度目標値の達成状況について評価する必要があることから、適切な目標設定と進捗の把握に努めること。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
103	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	3 生活環境の整備	513	越後湯沢駅東口駅前広場駐車料金徴収業務	建設課	維持管理係	施設管理事業等	重要		活動指標	達成		完了	継続	5年契約の委託が終了するため、当該同等システムを他業者からも提案してもらい、より良いものを選定しカメラ式料金精算システムを継続する。	代替	今後は駐車場料金徴収業務ではなく「越後湯沢駅東口駅前広場管理業務」として代替し、その中に駐車場料金徴収業務も含めて評価すること。 なお、成果指標を管理瑕疵件数とし、ゼロ件を目標に評価すること。		
104		4 道路環境公共交通の充実	12	路線バス運行補助金	企画観光課	企画係	標準的的事业	重要	地域住民の生活を支えるとともに観光客の移動手段である路線バスを維持するため。	活動指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
105			25	岩原スキー場前駅除雪負担	総務課	総務係	政策的的事业	重要	岩原スキー場前駅は通勤、通学など近隣地区の交通機関となっており閉鎖することが難しいため、引き続きJRに除雪を依頼したい。	活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	活動指標・成果指標を改める。通勤、通学など近隣地区の交通機関となっており閉鎖することが難しいため、引き続きJRに除雪を依頼する。	目標修正	担当課評価の通り		
106			75	湯沢町高齢者等バス運賃助成事業	福祉介護課	福祉係	政策的的事业	重要	高齢者等の外出機会の増加につながり、心身の健康維持・増進にも貢献できると考える。	成果指標	概ね達成		継続	継続	引き続き広報やホームページをはじめ、様々な機会周知を図っていきたい。	継続	担当課評価の通り		
107			80	自動車騒音常時監視	環境農林課	環境施設係	義務的的事业	重要		活動指標	達成		継続	評価しない	権限移譲を受けた以上は、この業務について毎年継続していかねばならないため、目標修正という判断はなじまない。また、毎年継続していくしかないため、評価しないが妥当だと考えられる。ただし、技術的に直営で評価、報告することが可能かどうか研究したい。	評価しない	担当課評価の通り		
108			116	河川維持補修	建設課	維持管理係	義務的的事业	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。		
109			117	橋梁長寿命化修繕計画	建設課	維持管理係	義務的的事业	重要		成果指標	判定不能		目標修正	統廃合	126 橋梁改修を統合する	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。		
110			118	公営住宅維持管理	建設課	維持管理係	義務的的事业	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。 なお、公営住宅は、生活弱者対策のために必要ではあるが、建物の老朽化が進んでいることから、老朽化住宅は新規建て替えをせず、民間賃貸物件を利用するなど検討する必要がある。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
111	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	4 道路環境公共交通の充実	121	道路橋梁維持管理 維持補修費10節	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。また事業名称は予算科目ではなく、総合計画を達成するための事務事業として一般市民にもわかりやすい名称を検討し改称すること(例えば「道路橋梁維持補修」等)。		
112			122	道路橋梁維持管理 雪寒機械購入費	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		活動指標	判定不能		目標修正	評価しない	機械の標準使用年数により、入替が必要であるため	評価しない	担当課評価の通り		
113			123	道路橋梁維持管理 雪対策費 工事請負費14節	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。また、No.124を統合のうえ、総合計画を達成するための事務事業として一般市民にもわかりやすい名称を検討し改称すること(例えば「道路橋梁雪対策事業」等)		
114			124	道路橋梁維持管理 雪対策費 需要費10節	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	統廃合	No.123に統合		
115			125	道路橋梁維持管理 雪対策費 委託費12節	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	総合計画の成果目標である「除雪体制に満足している人の割合70%」を実現するために、毎年度の評価が必要。活動指標として、適切な目標を設定すること(例えば事故の発生件数ゼロ等)。また、名称は予算科目ではなく、総合計画を達成するための事務事業として一般市民にもわかりやすい名称を検討し改称すること(例えば「道路除排雪事業」等)。		
116			126	道路橋梁新設改良 橋梁改修	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	統廃合	117 橋梁長寿命化修繕計画に統合する	統廃合	担当課評価の通り		
117			127	道路橋梁新設改良 消バイリフレッシュ事業	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。		
118			128	道路橋梁新設改良 舗装改修	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
119	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	4 道路環境公共交通の充実	129	道路等パトロール業務	建設課	維持管理係	義務的 事業	重要		活動 指標	判定 不能		目標 修正	評価 しない	経常的な経費のため	目標 修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。また、管理瑕疵を無くす上で必要な業務ではあるが、業務方法はマンネリ化せず常に見直しを行う必要があることに留意すること。		
120			191	地域公共交通検討事業	企画観光課	企画係	政策的 事業	重要	町内の公共交通の維持・再編を考えていくうえで必須の事業であるため。	活動 指標	達成		完了	継続	町内の公共交通の維持・再編を考えていくうえで必須の事業であり、今後も継続していく。	継続	担当課評価の通り		
121	5 防災減災対策の充実		32	空き家対策事業	防災管財課	防災管財係	標準的 事業	重要	平成29年度以降実施していない、空き家等の実態調査及び所有者の特定・意向確認を行うことで、空き家の有効利用を図るとともに、空き家等及び空き地対策計画の策定及び条例・施行規則の改正により、空き家等の適切な管理を促進することで良好な生活環境を保全する。	活動 指標	判定 不能		目標 修正	目標 修正	平成29年度以降実施していない、空き家等の実態調査及び所有者の特定・意向確認を行うことで、空き家の有効利用を図るとともに、空き家等及び空き地対策計画の策定及び条例・施行規則の改正により、空き家等の適切な管理を促進することで良好な生活環境を保全する。	目標 修正	担当課評価の通り		
122			33	災害関連情報伝達システム整備	防災管財課	防災管財係	準義務的 事業	重要		活動 指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
123			34	災害時用資機材及び物品の備蓄事業	防災管財課	防災管財係	準義務的 事業	重要		活動 指標	概ね 達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
124			35	自主防災組織の組織化推進と育成事業	防災管財課	防災管財係	準義務的 事業	重要		成果 指標	未達成	執行方法 に課題	改善	改善	自主防災組織に関するホームページへの掲載方法の変更、防災士による講習会の開催などにより、自主防災に対する町民の意識の高揚を図る。	改善	担当課評価の通り		
125			40	国土調査(地籍調査)事業	税務課	資産税係	義務的 事業	重要		無 指標	判定 不能		目標 修正	評価 しない	本業務は、国土調査事業計画に基づき行う地籍調査事業のため、計画終了時までは継続が必要となるため。	評価 しない	担当課評価の通り		
126			133	木造住宅耐震改修支援事業	建設課	建設整備係	標準的 事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動 指標	未達成	執行方法 に課題	改善	改善	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	改善	担当課評価の通り		
127			134	木造住宅耐震診断支援事業	建設課	建設整備係	標準的 事業	重要	上記概要・計画により、国の交付金事業(社会資本整備総合交付金事業)を活用している。総合計画に掲げる政策につながる本事業の重要性は高い。	活動 指標	達成		継続	継続	当該事業の普及啓発を推進し、次年度の目標達成を目指す。	継続	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
128	3 自然と共生し安全快適に暮らせるまちづくり	6 防犯・交通安全対策の充実	36	防犯灯設置・防犯カメラ設置	防災管財課	防災管財係	政策的事業	重要	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	縮小	防犯灯については近年の動向を踏まえて台数を減らす。防犯カメラについては今後も必要があることや県の補助(町支出の1/2)があることから現状を維持する。	縮小	担当課評価の通り		
129				交通安全推進活動	防災管財課	防災管財係	標準的的事业	重要	活動指標	未達成	目標値が過大	縮小	目標修正	交通安全教室開催数の目標値を下げるが、これまでと同様に事業を継続する。	目標修正	担当課評価の通り		
130				交通安全施設維持補修事業	建設課	維持管理係	義務的的事业	重要	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	経常的な経費のため	目標修正	管理瑕疵件数を成果指標とし、ゼロ件を目標に評価を行うこと(瑕疵があった場合には原因の分析と改善策等を検討)。		
131				通学路交通安全プログラム	教育課	教育係	標準的的事业	重要	無指標	判定不能		目標修正	評価しない	国や県の制度に基づく事業であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		
132				4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	1 学校教育の充実	137	ALT配置	教育課	教育係	政策的事业	重要	成果指標	概ね達成		継続	継続	湯沢学園児童生徒及び認定こども園児に対する英語教育、国際理解教育に係る指導業務を継続し実施する。また、町民に対する英語講座や国際姉妹都市交流に係る支援などを行う。	継続
133	遠距離通学費補助(小学校)	教育課	教育係			標準的的事业	重要	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	学園統合時の案件であり評価が困難であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り			
134	遠距離通学費補助(中学校)	教育課	教育係			標準的的事业	重要	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	学園統合時の案件であり評価が困難であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り			
135	学校給食センター設備改修	教育課	教育係			準義務的的事业	重要	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価の反映が困難であり必要最小限の維持管理に係る義務的的事业であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り			
136	学校給食センター調理業務	教育課	教育係			義務的的事业	重要	成果指標	判定不能		目標修正	継続	食育に配慮したメニューづくりが実施されており、今後も安心・安全な学校給食提供事業を継続する必要がある。	目標修正	業務中に何らかの事故や不手際が起こらないよう、委託先を適切に監督する観点から評価が必要。予算額も大きく、子どもの健康にも直結するものであるため、町に過失が生じないよう、調理に関する事故件数ゼロ等を目標に掲げ評価すべき。			

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
137	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	1 学校教育の充実	142	校外大会参加費補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	湯沢町立学校学齢児童生徒の文化的及び体育的な教育の向上を図るため。	成果指標	達成		継続	継続	中学校で計画する大会への参加費、交通費、宿泊費等の一部を助成し、児童生徒の文化的及び体育的な教育の向上を図る。	継続	担当課評価の通り		
138			143	コミュニティ・スクールの推進	教育課	教育係	政策的事業	通常		成果指標	判定不能		廃止	評価しない	コミュニティ・スクールとして開校以降、地域・家庭・学校連携促進事業(166)として取り組みがおこなわれていることから、評価しない。	統廃合	整理番号166へ統合する。		
139			147	通学タクシー運行	教育課	教育係	義務的事业	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価が困難であり経常的事业であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		
140			148	通学バス運行	教育課	教育係	義務的事业	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価が困難であり経常的事业であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		
141			150	湯沢産米提供補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	食を通じた子どもの地域理解と安心安全な学校給食を表現するために必要な事業であるため。	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	新潟県学校給食会などの関係機関との調整が必要な事業であり評価の反映が困難な事業だが、郷土特産品への子どもの理解と安心安全な学校給食を実現するために必要な事業。	評価しない	担当課評価の通り		
142			151	湯沢中学校冬期補助教員配置	教育課	教育係	政策的事業	通常		無指標	判定不能		廃止	廃止	冬期3ヶ月間の雇用による補助教員の確保は困難であることから、廃止とする。	完了	担当課評価の通り。既に事業を行っていないことから完了とする。		
143			154	奨学金貸与	教育課	教育係	政策的事業	重要	修学の意欲があるにもかかわらず経済的な理由により修学困難な者に対して学資を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成することができる。	成果指標	未達成	目標が不適	目標修正	評価しない	評価の反映が困難であることから、評価しない。	目標修正	事業の有効性を確認するためにも評価は必要。新規の利用者数を成果指標とし、需要があるかを継続して確認すること。		
144			160	湯沢学園生徒海外派遣事業	教育課	教育係	政策的事業	重要	当該事業は国際交流事業の一環として、教育交流事業を実施している一面がある。国際交流事業としての他の事業の実施がない限り、マグナと姉妹都市提携を締結している関係上、引き続き継続していく必要があるものと思われる。	成果指標	達成		継続	継続	姉妹都市マグナとの教育交流により、学園児童生徒の豊かな人権性を育むとともに英語力の向上と国際感覚を養い、また、協定を締結しているマグナとの国際交流の進展を図る。	継続	担当課評価の通り		
145			162	特別支援学級等介助員配置	教育課	教育係	義務的事业	重要	発達障がいを抱える児童生徒に対して、特別支援学級や通級教室などにおいて、個々にあった教育環境で、この時期にしかできない、この時期だから真に効果の上がる学習を行うため介助員の配置ができています。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	継続	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、適切な学習環境の整備は重要であることから、介助員の配置事業は計画的に実施する。	継続	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
146	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	1 学校教育の充実	166	地域・家庭・学校連携促進事業	教育課	教育係	準義務的 事業	重要	成果指標	達成		継続	継続	地域と学校が連携・協働して学園支援を行う体制を維持し、地域ぐるみで子どもの教育を推進し、地域の教育力向上を図る。具体的な内容としては、授業の補助、部活動の指導、図書 の整理や読み聞かせ、校内の環境整備、スクールガードの配置などがあげられる。	継続	担当課評価の通り		
147			199	タブレット学習支援ソフト導入	教育課	教育係	標準的 事業	重要	活動指標	判定不能		目標修正	完了	令和4年度に導入が完了した事業であるため	完了	担当課評価の通り		
148			212	総合型スポーツクラブ ユースポ！中学生休日スポーツ教室	教育課	教育係	準義務的 事業	重要	成果指標	未達成		目標修正	継続	令和7年度の休日部活動の地域移行完了後、令和8年度以降は平日部活動における地域移行の取り組みが求められることが予想されることから、民間団体等への事務委託や補助金交付などによる制度設計が必要になる。	継続	担当課評価の通り		
149	2 家庭地域の教育力の向上		159	地区館	教育課	教育係	標準的 事業	重要	成果指標	概ね達成		継続	継続	スポーツ大会や文化事業など地域の特色を生かした事業の実施により、地域コミュニティの活性化を図り、住民の豊かな生活と地域の安全・安心の確保を推進していく。	継続	担当課評価の通り		
150			169	青少年健全育成	教育課	教育係	準義務的 事業	重要	活動指標	概ね達成		継続	継続	地方青少年問題協議会法に基づく事業であり、あいさつ運動や巡回活動などを通じ、子どもが過ごしやすい環境の整備を地域全体で推進していく。	継続	担当課評価の通り		
151	3 生涯学習・スポーツの推進		144	ジュニアスキー選手育成補助	教育課	教育係	政策的 事業	重要	成果指標	達成		継続	継続	育成会への財政的な支援により、トップレベルの選手育成や指導者の発掘を継続し、スキーのまち湯沢のスキー振興を図る。	継続	担当課評価の通り		
152			145	生涯学習人材バンク	教育課	教育係	政策的 事業	重要	活動指標	判定不能		目標修正	統廃合	公民館講座に統合し評価する	統廃合	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
153	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	3 生涯学習・スポーツの推進	146	スキーリフト等公共交通車証購入補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	ウィンタースポーツに親しむきっかけづくりとして、発行代金の補助事業は継続したい。	成果指標	達成		継続	継続	町のシンボルスポーツであるスキーをするための経費負担が大きいことから、児童生徒、保護者及び町民に対しリフト券の一部を助成することでスキー人口の裾野を広げる。ウィンタースポーツに親しむきっかけづくりとして、発行代金の補助事業は継続したい。	継続	担当課評価の通り		
154			153	公民館講座	教育課	教育係	義務的事业	重要		活動指標	概ね達成		継続	継続	町民が求める学習を充実させるとともに、すべての世代に対し公民館講座の周知を行おう。また、定住自立圏での取り組みを活かして、魚沼・南魚沼市民の参加も引き続き行おう。	継続	担当課評価の通り		
155			155	図書室運営	教育課	教育係	義務的事业	重要		成果指標	概ね達成		継続	継続	公民館図書室は、魚沼定住自立圏構想により、南魚沼市、魚沼市の図書館等との連携を実施している。(南魚沼市はH17～、魚沼市はR01～)近隣市町村の図書館との連携により、不足部分を補完する。今後も広報に図書を紹介を載せるなど、図書室利用者の増加を図る活動を継続する。	継続	担当課評価の通り		
156			157	総合型地域スポーツクラブ運営費補助	教育課	教育係	政策的事業	重要	スポーツ振興第3条において。地方公共団体は国民が自主的にその適性及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならないとなっているため。	活動指標	概ね達成		継続	継続	スポーツを始めるきっかけ作りをおこなうとともに、会員数の増加を進める。また、総合型スポーツクラブの事業により、全世代の町民がスポーツを通じ、地域の活性化及び健康の保持増進等を図ることができる。現在中学校の部活動の地域移行を段階的に進めており、令和8年度からは土日祝日の活動はスポーツクラブが主体で行う予定である。	継続	担当課評価の通り		
157			158	湯沢町スポーツ協会活動費補助金	教育課	教育係	政策的事業	重要	スポーツ振興第3条において。地方公共団体は国民が自主的にその適性及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならないとなっているため。	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価の反映が困難であり効果も期待できないことから、評価しない。	目標修正	補助金がスポーツ振興に効果的であるか評価が必要。協会の数(現状から維持し続けること)を成果指標として評価すること。		
158			161	湯沢町公民館修繕・改修	教育課	教育係	義務的事业	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価の反映が困難であり必要最小限の維持管理に係る義務的事业であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
159	4 個性を伸ばし文化を育むまちづくり	3 生涯学習・スポーツの推進	200	湯沢町公民館ホール設備修繕	教育課	教育係	準義務的事業	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価の反映が困難であることから、評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		
160			512	湯沢町公民館管理等業務委託	教育課	教育係	施設管理事業等	重要		成果指標	達成		継続	継続	施設管理業務をはじめ、図書室や貸館管理業務、童画展や地区館運営補助業務などを民間委託することにより、生涯学習の拠点となる施設の効率的な運営を行い、生涯学習プランの目標像である「人が育ち、地域を育むまち」の推進を図る。	継続	担当課評価の通り		
161		4 芸術文化の振興	152	芸術・文化の振興	教育課	教育係	政策的事業	重要	町民が文化・芸術に触れ、活動することにより文化の香り高いまちづくりを進めることができ、豊かな生活を送ることができる。	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価による効果が薄く経常的な事業であることから、評価しない。	目標修正	現状の評価調書では、事業の内容や予算、評価指標のつながりが不透明。対象事業や予算を洗い直し、事業の単位・指標を見直したうえで適切に評価すること。		
162			156	川上四郎記念越後湯沢全国童画展(童画のまちづくり事業)	教育課	教育係	政策的事業	重要	湯沢町の文化振興に貢献しているため。	成果指標	達成		継続	継続	まちなか美術館や町内外での展示機会をとらえて住民や観光客の目に触れる機会を増やしていく。	継続	担当課評価の通り		
163			163	文化財保護	教育課	教育係	準義務的事業	重要		活動指標	未達成	目標が不適	目標修正	目標修正	文化財指定は頻繁に行うものではないので毎年1件増やすという目標は現実的でない。それよりも、今ある文化財を保護、保全、活用していくほうが重要と考えられるため保護事案件数を活動指標としたい。	目標修正	担当課評価の通り		
164			511	資料館運営	教育課	教育係	施設管理事業等	重要		成果指標	達成		継続	継続	平成25年4月から指定管理者による施設の管理運営をお願いしている。令和5年度には、バリアフリー化・エレベーター入替工事を実施し、併せてプロジェクトマップやデジタルサイネージなどを導入し、多くの観光客に雪国の文化について情報発信している。	継続	担当課評価の通り		
165	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	1 若者の移住定住促進	2	湯沢町移住促進のための賃貸住宅家賃等補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	人口増加、移住定住の促進につながる事業であるため。	成果指標	未達成	目標値が過大	縮小	継続	賃貸物件の家賃を補助することで、子育て世帯の移住へのハードルを下げることに繋がり、移住定住の促進になるため。	縮小	県補助終了に伴う要件変更後の実態に合わせた目標へ修正し、予算も縮小すること。		
166			3	空き家バンク運営業務	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	人口増加、移住定住の促進につながる事業であるため。	活動指標	未達成	執行方法に課題	改善	統廃合	整理場号4番と「空家対策事業」として統廃合する	改善	統合すると評価事業ごとに適切な評価ができなくなるため、それぞれに評価する。空き家バンクの登録件数を目標として引き続き評価すべきである。周知方法を見直すことで登録件数を伸ばすよう事務改善を行うこと。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
167	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	1 若者の移住定住促進	4	空き家利活用のための家財道具等処分支援事業補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	通常		活動指標	未達成	目標値が過大	廃止	統廃合	廃止	空き家という個人の財産の管理・処分は、自己の責任において行うのが原則であり、補助の必要性については常に検証すべきものである。そのうえで、事業実績も無く、需要がないのであれば廃止すべき。	廃止	これまでの利用実績がごく限られているため廃止とする。
168			14	移住促進のための住宅取得補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住促進のために有効であるため	活動指標	達成		完了	改善	改善	担当課評価の通り		
169			15	移住定住のための新幹線通勤補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	首都圏での仕事を辞めることなく湯沢町に移住することができ、移住定住の促進につながるため。	活動指標	達成		完了	継続	継続	担当課評価の通り		
170			18	魚沼地域定住自立圏	企画観光課	企画係	標準的事業	重要	2市1町で連携して行う事業のため	無指標	判定不能		目標修正	評価しない	評価しない	担当課評価の通り		
171			102	U・Iターンのための賃貸住宅家賃等補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	通常		無指標	判定不能		廃止	廃止	完了	本補助金は、令和5年度末までに初回の交付決定を受けたものに適用されるものであるため、事業完了とする。		
172			172	ワンストップ移住定住促進業務	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住施策を円滑に行うにあたり必要な事業のため	成果指標	達成		継続	継続	目標修正	業務の性質上、成果指標(移住者数)で評価すること。また、R8以降の国の交付金について不透明であり、財源が無くなればこれまでと同じようには継続できない。もし財源が足りないのであれば、他の移住定住関連の事業(補助金等)も含めて、優先する事業を選定し再編する必要がある。		
173			173	湯沢町移住支援金交付事業	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	移住定住を促進する事業のため	成果指標	未達成	執行方法に課題	改善	改善	改善	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示
174	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	1 若者の移住定住促進	211	湯沢町Uターン促進奨学金返還支援事業補助金	教育課	教育係	政策的事業	重要	活動指標	達成		継続	継続	予算の範囲内により、計画を継続し実施していく。	継続	担当課評価の通り		
175	2 Society5.0への対応促進		20	社会保障・税番号制度関連整備事業	総務課	総務係	義務的事业	重要	活動指標	達成		継続	評価しない	国から示された事業であり、町の裁量が無く、評価に馴染まない。引き続き、社会保障・税番号制度に対応するため、システム整備に取り組む。	評価しない	担当課評価の通り		
176			22	情報政策支援業務	総務課	総務係	準義務的事业	重要	活動指標	達成		継続	継続	SLA評価基準に基づき、情報政策支援業務については達成度100%としている。経費削減についても成果が出ている。引き続き、支援体制等で改善できる点を模索しながら事業に取り組んでいく。	継続	担当課評価の通り		
177			23	特定個人情報監査支援業務	総務課	総務係	義務的事业	重要	活動指標	達成		継続	継続	自己点検項目などを精査し、より効果的な監査・研修を実施する。	継続	担当課評価の通り		
178			38	地方税電子化促進事業	税務課	住民税係	義務的事业	重要	無指標	判定不能		目標修正	評価しない	本事業は、全国的に推進している事業であり、税務事業として必要不可欠であるため評価しない。	評価しない	担当課評価の通り		
179			192	預貯金等の調査業務電子化導入事業	税務課	収納係	標準的的事业	通常	活動指標	達成		完了	完了	滞納額の圧縮について、預金等の電子照会他自治体のみでも必要不可欠であり、有効な手段である。本事業は、令和4年度のシステム導入時の事業であり、導入後は電子システム利用料のみの発生であるため事業完了とみなし、今後は評価しない	完了	担当課評価の通り		
180			48	地域人権啓発活動	町民課	町民窓口係	準義務的事业	重要	活動指標	達成		継続	評価しない	全国の自治体がほぼ強制的に活動を求められている事業であり、事務事業評価に不適さないと考えます。	継続	総合計画の基本施策の一つであり、継続的に評価を行うことが必要。湯沢町の人権啓発活動への取り組みを内外に示す上でも評価は継続すべき。		
181		175	湯沢町人権教育・啓発推進計画策定	町民課	町民窓口係	準義務的事业	重要	無指標	判定不能		目標修正	統廃合	統廃合	※48番「地域人権啓発活動」と統合し、今後は48番の中で評価する。	統廃合	担当課評価の通り		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性		効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示	
	基本政策	基本施策			課	係		理由	測定指標	達成状況	未達成理由	各課判定		次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容	
182	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	4 多様な協働による町政運営の推進	1	ALL YOUTH YUZAWA	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	現状の在り方に検証の必要性はあるが、若者の意見を反映させる取り組みとして総合計画に掲げた施策であり、重要でないとは言えない。	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	町長へのブレーンのようなものであり、事務事業評価対象としてはそぐわない。	目標修正	本事業の名称は総合計画に明記されており、成果や有効性について検証していく必要がある。活動指標・成果指標に目標値を設け、進捗を管理すること。 なお、あくまで、若年世代の活力や提言をまちづくりの参考とすることを目的に設置されているもの(ブレーンではない)である。現状あり方について検証し、改善を図りたい。		
183			10	リゾートマンション管理組合理事長等連絡会議	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	町の人口の2割を占めるリゾートマンションの理事長等と意見交換を行えるため	成果指標	判定不能		目標修正	評価しない	町内会長連絡会議と同様、行政と町民との意見交換の場であり、事業そのものを評価することはそぐわないのではないかと。	目標修正	連絡会議が十分に機能しているか評価が必要。広く参加してもらわなければ意味がないので、参加した管理組合数を指標として評価し続けるべき。		
184			11	リゾートマンション交流促進事業補助金	企画観光課	企画係	政策的事業	重要	所有者、地域住民間で交流がある事は、災害時において必要である。また、来町者増及び地元経済に貢献しており、重要性が高いため。	成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
185			19	南魚沼地域広域計画協議会	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	南魚沼市と行う連携事業であり、町単独で評価をすることはそぐわない。	評価しない	担当課評価の通り		
186			26	広報発行	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		活動指標	判定不能		目標修正	目標修正	経費を削減するためにも、掲載記事を厳選し、なるべく簡潔に分かりやすく掲載することや、若年層向けの記事であれば、広報へ掲載する情報は最小限にし、LINE等を活用するようにして、ページ数の削減を図りたい。	目標修正	担当課評価の通り		
187			27	パブリックコメントの活用	総務課	総務係	準義務的事业	重要		成果指標	達成		継続	評価しない	主要事業としてPDCAサイクルにより管理することで、事業の改善等が見込める性質のものでないため評価しない。ただし、町の政策等の立案の段階における公正の確保及び透明性の向上を図り、町民との協働による開かれた行政を推進するための重要事業であり、財政負担も無いことから、継続する。	評価しない	担当課評価の通り		
188			28	湯沢町ホームページ運用	企画観光課	企画係	準義務的事业	重要		活動指標	判定不能		目標修正	評価しない	主要事業としてPDCAサイクルで管理することが適さないため(評価する場合は企画観光課ではなく総務課にて評価)	目標修正	町公式LINEをはじめとしたSNSの活用方法も併せて評価することとし、町の広報・広聴活動のうちオンラインによるものを一体として評価できるよう、事業名称や各種指標を整理すること。 事業所管課については上記趣旨に基づいて判断すること。		

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
189	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	4 多様な協働による町政運営の推進	30	町内会運営費助成	総務課	総務係	準義務的 事業	重要		活動指標	達成		継続	継続	引き続き、各町内会の世帯数に留意し交付する額を決定し、年度末に全町内会から事業報告の提出を求める。	継続	担当課評価の通り		
190			170	議会だより作成	議会事務局	庶務係	標準的 事業	重要	議会広報紙のため、現実的に縮小は難しい。また、委託を作成委託の見直しやデジタルでの提供も考えられるが、情報格差や事務量の増加などの問題があるため難しいと思われる。	活動指標	達成		継続	継続	議会広報紙のため、現実的に縮小は難しい。また、委託を作成委託の見直しやデジタルでの提供も考えられるが、情報格差や事務量の増加などの問題があるため難しいと思われる。	継続	担当課評価の通り		
191			171	湯沢町議会映像配信	議会事務局	庶務係	政策的 事業	重要	議会からの情報発信として必要不可欠なものである。情報の速達性や現代社会として標準的なものとなっている。町民のみならず町外の視聴者も多く、議会の見える化に寄与している。	活動指標	概ね達成		継続	継続	議会からの情報発信として必要不可欠なものである。情報の速達性や現代社会として標準的なものとなっている。	継続	担当課評価の通り		
192			185	エフエム雪国広報業務委託	企画観光課	企画係	政策的 事業	重要	弱視の方等に広報の内容を伝える重要なツールのため	活動指標	達成		継続	継続		統廃合	整理番号26 広報発行に統合のうえ一体として評価すること。		
193			203	地域力創造アドバイザー	企画観光課	企画係	政策的 事業	通常		無指標	判定不能		廃止	廃止	制度の活用予定がないため	完了	令和4年度に事業が完了して以降、制度の利用が無いため完了とする。		
194			9	ふるさと納税	企画観光課	企画係	政策的 事業	重要	町税収入が減る中、貴重な財源であり、重要性が高いため。	成果指標	達成		継続	継続		継続	担当課評価の通り		
195	17	旧小学校等の活用	企画観光課	企画係	準義務的 事業	重要		無指標	判定不能		目標修正	評価しない	準義務的事業であり評価に適さないため。現状全ての施設を貸与しているため。	目標修正	現状全ての施設を貸与しているため、今後も当然に貸し付け続けるとは限らず、継続して貸付状況等を確認する必要があることから、施設の貸付状況を指標として評価し続けることが必要である。				
196	24	地方公会計整備事業	総務課	財政係	準義務的 事業	重要		活動指標	達成		継続	評価しない	作成すべき財務書類は総務省通知により確定しており、湯沢町の主要事業として事業を改善していく余地がなく、評価する意義が無いと考えられるため。	評価しない	担当課評価の通り				

令和7年度 事務事業評価 評価結果一覧

通し番号	総合計画上の位置づけ		整理番号	主要事業名	所属情報		財政分類	重要性	効率性			自動判定結果	担当課評価		評価委員評価		町長指示		
	基本政策	基本施策			課	係			理由	測定指標	達成状況		未達成理由	各課判定	次年度の具体的な対応	評価	評価の理由と改善策等の意見	指示	指示内容
197	5 新たな時代に対応した地域ぐるみのまちづくり	5 持続可能で健全な施策の推進	29	職員研修	総務課	総務係	準義務的 事業	重要		活動 指標	判定 不能		目標 修正	縮小	新潟県市町村総務組合実施研修は、職員数の減が進み、研修費は予算の半分程度である。また、自主研修については、1～2件/年程度の活用状況にある(予算は4件程度を想定)。町の集合研修(メンタルヘルス研修等)は1回/年程度の実施である。全体として現在の事業内容は継続するが、予算は縮小をしたい。	縮小	担当課評価の通り		
198			31	定員管理の適正化	総務課	総務係	準義務的 事業	重要		活動 指標	判定 不能		目標 修正	評価 しない	評価 しない	担当課評価の通り			
199			39	固定資産税評価替経費	税務課	資産税 係	義務的 事業	重要		無 指標	判定 不能		目標 修正	評価 しない	評価 しない	担当課評価の通り			
200			41	不動産鑑定士による標準地等鑑定評価	税務課	資産税 係	義務的 事業	重要		無 指標	判定 不能		目標 修正	評価 しない	評価 しない	担当課評価の通り			
201			42	徴収会計年度任用職員配置	税務課	収納係	政策的 事業	重要	町の財政のためにも税金を徴収し、滞納額の減少を図る。そのためには滞納の調査等、収納関係事務を分担し作業効率を向上させる必要があるため。	成果 指標	概ね 達成		継続	継続	継続	担当課評価の通り			